

## 2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

### I 教育活動

#### ○理念・目標・方針・計画（方法）

##### （理念）

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

##### （目標）

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

##### （方針）

対面講義の再開に適切に対応する。また、コロナ対応によって蓄積したりリモート講義での経験を活かして、講義の展開をより柔軟に進める。

##### （計画）

対面講義の活性化を目指しアクティブラーニングの導入、参加型講義試行的授業実践に取り組む。

#### ○担当科目（前期・後期）

##### （前期）

経営学Ⅰ、経営管理論Ⅰ、経営組織論、専門演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

##### （後期）

経営学Ⅱ、人的資源管理論、生産マネジメント論、専門演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ、海外研修プログラム

#### ○教育方法の実践

#### ○作成した教科書・教材

#### ○自己評価

### II 研究活動

#### ○研究課題

研究活動の充実をはかり、積極的に成果公開をおこなう。研究対象はこれまでの日本企業の培ってきた生産マネジメント手法の独自性と普遍性の関係を理論的実証的に検討することを基本にする。その検証を進めるためにも現在取得中の科研費を活かす。次回の科研費では日本のマネジメント手法の国際比較の視点をより明確にした調査を行う予定であり、そのためにも調査遂行に努力する。

#### ○目標・計画

##### （目標）

科学研究費の獲得を目指し科学研究費の審査に耐えうる業績をしっかりと蓄積する。そのために

も、学内外、海外での研究公表機会を利用し、研究成果を社会的に公表する。

(計画)

国内外での調査研究活動、諸研究機関との共同研究を積極的に活かしていく。同時に年間に計画されている所属学会の地方部会、全国大会での報告、研究成果の論文公表を積極的に行う。

○2016年4月から2024年3月の研究実績(特許等含む)

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本的特徴とその移転可能性—国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討—」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制—リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017年3月、pp. 337~367
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか—リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る—」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業—1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016年4月、pp. 248~284

(学術論文)

- ・田村豊「企業価値の変化と人的評価への新たな視点」『労務理論学会誌』第33号、2023年4月 pp. 77~90
- ・TAMURA, Yutaka, International Comparison about Management Organizations for Lean Production —A Trial Comparison Study between Sweden and Japan, Tohogakushi, Aichi-Toho University, 東邦学誌, 51(2), pp. 29-43 (2022-12-15)
- ・田村豊「生産行動における分業と認知機能—ウッドバラ再論—」『労務理論学会誌』第31・32合併号 2022年3月 pp. 115~131 (査読有)
- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景—リフトットにみるスウェーデンの取り組み—」日本中小企業学会編『中小企業学会論集』第40号 2021年7月 pp. 229~232
- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”—歴史的検討をふまえて—」明治大学経営学研究所『経営論集』第66巻第22号、2019年3月 pp. 189~213 (査読有)
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論—ものづくりを活かす企業・社会・地域—』(水曜社、2017年)」『労務理論学会誌』第28集、2019年3月 pp. 277~233
- ・田村豊、山崎憲昭「「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開—企業経営の展開とHRMの戦略化を図るために—」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018年9月 (査読有) pp. 1~97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携—国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討—」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第270号、2017年1月、pp. 29~62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり—Lyfttetの結成と展開—」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第12巻、2016年7月、pp. 13~22 (査読有)
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第26号、pp. 77~86

(学会発表)

- ・田村豊「企業価値の変化と人的評価に向けて」沖縄大学、2023年6月24日(土) 労務理論学会第33回全国大会統一論題プレシンポジウム報告
- ・田村豊「スウェーデンの職業教育の展開と日本への示唆—」名古屋産業大学職業教育研究センター(招待講演) 2022年12月10日(土) 名古屋産業大学フューチャールーム

- ・田村豊「北欧福祉国家とイノベーション―統一論題へのコメント―」北ヨーロッパ学会北ヨーロッパ学会 2022 年度研究大会 2022 年 11 月 5 日（土）
  - ・田村豊「IT 進化和新たな知識総合への課題―スウェーデンにおける IT 利用の事例から―」日本職業教育学会大会第 3 回（日本産業教育学会大会から通算第 62 回）2022 年 10 月 15 日 日本職業教育学会シンポジウム報告（招待講演）
  - ・田村豊「生産行動における分業と認知機能―ウッドバラ再論―」労務理論学会第 31 回全国大会自由論題報告、2021 年 6 月 25 日（on-line 開催）
  - ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景―リフテットにみるスウェーデンの取り組み―」日本中小企業学会第 40 回全国大会自由論題報告、2020 年 10 月 10 日（on-line 開催）
  - ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020 年 2 月 15 日、（於）名古屋経済大学
  - ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究―ものづくり競争力の視点から―」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会（第 59 回）、2019 年 11 月 30 日、（於）名古屋大学教育学部
  - ・田村豊「スウェーデンはインダストリー 4.0 をどのように乗り越えるか？―スカニアとリフテットを事例として―」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019 年 11 月 16 日、（於）龍谷大学
  - ・田村豊「書評分科会：十名直喜著『現代産業論―ものづくりを活かす企業・社会・地域―』」第 28 回労務理論学会、2018 年 9 月 10 日、（於）同志社大学
  - ・田村豊「製造技術の視点構築の課題―情報転写論とものづくりの競争力：十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018 年 6 月 30 日、（於）愛知東邦大学
  - ・田村豊「共通論題「アメリカ型 HRM へのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第 26 回労務理論学会、2016 年 6 月 29 日、（於）愛媛大学
  - ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果―国際比較による日本的生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016 年 10 月 16 日、（於）京都教育会館
  - ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システム―賃金交渉の実態と労使関係の特徴―』」書評分科会、社会政策学会第 133 回秋期大会、2016 年 10 月 16 日、（於）同志社大学
- （特許）  
（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

研究課題「中小企業の成長に向けた育成型連携イノベーションに関する研究：リフテットからの示唆」（2021 年度～2024 年） 度課題番号 21K01712

○所属学会

日本経営学会、日本中小企業学会、社会政策学会、北ヨーロッパ学会、労務理論学会、日本労務学会

○自己評価

研究活動については、科研費による調査に注力してきた。課題達成のために対外的な成果発表を鋭意行うことを課題とし、論文発表、学会発表などを行った。2023 年度は科研調査の最終年度となるため、課題のまとめと成果の公表を積極的に行っていく。

### Ⅲ 大学運営

#### ○目標・計画

##### (目標)

学部・学科の運営をより活発化させ、広く社会に評価される学部・学科としたい。そのためにあたらしい取り組みを企画し、提案していく。また今後の学部再編、中国との連携活動などについても丁寧にサポートしていきたい。同時に日常の学部内での各教員へのサポートについても配慮していく。

##### (計画)

学部の基本的活動を支援し教職員と協力し目標を達成させたい。

#### ○学内委員等（事前記載項目）

自己点検・評価委員会

#### ○自己評価

学部長としての職責を果たすために積極的に活動してきた。2025年度からの新学科の立ち上げに向け、2023年度は再編のための準備を行った。また学部の学生確保についても中長期の視点に立って、募集活動を進めるために学内各部署と協力関係を保持し定員の充足をめざした。今後とも大学全体の教育研究活動、学生募集の目的を達成するため、経営学部として積極的な展開を推し進めていく必要がある。

### Ⅳ 社会貢献

#### ○目標・計画

##### (目標)

社会動向を踏まえ、要請される調査、研究活動に積極的に参加していく。

##### (計画)

社会関係諸団体はじめ、所属学会での活動、中小企業家同友会などとの連携事業を鋭意進める。

#### ○学会活動等

北ヨーロッパ学会副会長、労務理論学会理事

#### ○地域連携・社会貢献等

愛知地方労働審議会委員 g（公益）

#### ○自己評価

社会貢献については愛知での中小企業関係への協力などを行ってきた。今後の学科再編、学生募集の視点からも学ぶべき点も多く、とくにこれからの愛知地域の産業動向などについては大きな変化が予測され、今後とも積極的に関わっていきたい。

### Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学部長、学科長としての責任をしっかりと果たし、学生募集、学科運営、自己研鑽など、3つを同時に追っていく必要がある。とりわけ学部の今後の進化発展を実現するためにも教育的研究的視点と合わせ大学としての組織的視点からも評価される活動を進めたい。

### Ⅵ 総括

新学科の申請・実施、学部での教育活動の充実のため学部長として職責を果たすべく鋭意努力してきた。昨年に引き続き、学部学会の再編、学生確保を念頭において、研究活動も含め、中長期の視点から展開を図る必要がある。学部での教育活動については、研究的にも自己の研究水準を引き

上げ、求められる教育活動に耐えうる研究活動を行うよう努力したい。

以 上